

ドイツ・ETFバランス・ファンド

愛称：プラチナコア

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第6期（決算日：2023年10月10日）

作成対象期間（2022年10月8日～2023年10月10日）

第6期末（2023年10月10日）	
基準価額	14,953円
純資産総額	600百万円
第6期 （2022年10月8日～2023年10月10日）	
騰落率	11.2%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ドイツ・ETFバランス・ファンド（愛称：プラチナコア）」は、2023年10月10日に第6期の決算を行いました。当ファンドは、世界各国の金融商品取引所に上場されている投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>ホームページの「トップページ」→「ファンド情報」→「ファンド関連情報」→「運用報告書一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

※将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

<お問い合わせ先>

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2022年10月8日～2023年10月10日)



第6期首：13,445円

第6期末：14,953円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：11.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは主として、MSCI ワールド・インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券及びブルームバーグ・グローバル総合インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。世界株式市場で株価が上昇したことや、為替市場で米ドルやユーロが前期末比で対円で上昇したこと等がプラスに寄与しました。一方、債券市場で米国等の主要国で長期金利*が上昇（価格は下落）したことがマイナスに働きました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2022年10月8日～2023年10月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	37円	0.261%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,106円です。
(投 信 会 社)	(5)	(0.039)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.200)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.021)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	24	0.167	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.066)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(14)	(0.101)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	64	0.449	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

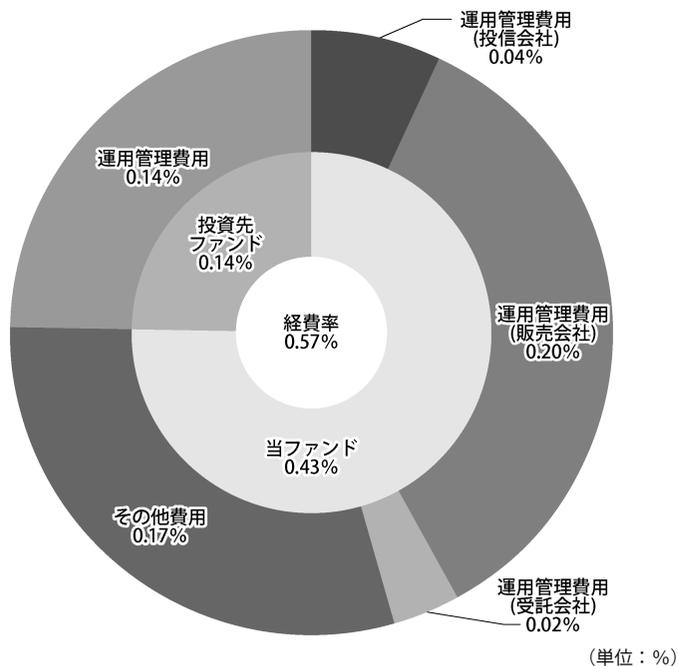
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.57%です。



経費率 (①+②)	0.57
①当ファンドの費用の比率	0.43
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2018年10月9日～2023年10月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年10月9日	2019年10月7日	2020年10月7日	2021年10月7日	2022年10月7日	2023年10月10日
基準価額 (円)	10,010	9,992	10,745	12,668	13,445	14,953
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△0.2	7.5	17.9	6.1	11.2
純資産総額 (百万円)	64	58	89	154	336	600

- 当ファンドは、世界各国の金融商品取引所に上場されている投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としております。上場投資信託と対象インデックスの評価タイミングが異なるため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

■投資環境について

(2022年10月8日～2023年10月10日)

当期の世界株式市場で株価は上昇しました。米国のインフレ鈍化や、利上げサイクルが終了に近づいているとの楽観、中国の景気回復期待、暖冬により欧州のエネルギー不足懸念の後退、一部企業の好決算、A I（人工知能）ブームを背景とした関連銘柄の物色等が株価を押し上げました。しかし期末にかけては、米国債の格下げや、米国の高金利環境の長期化や中国の景気減速等が懸念され株価は小幅調整し、期を終えました。

当期の世界債券市場で、主要国の10年国債利回り（長期金利）は、米国、欧州（ドイツ）ともに上昇（価格は下落）しました。米地銀の破綻等を受けて金融セクター不安が高まり一時的に金利が低下する局面も見られましたが、欧米中銀による急速な利上げや、中銀が長期間政策金利を高水準で維持するとの見方が広がったことから、長期金利は上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2022年10月8日～2023年10月10日)

当ファンドは当初の運用方針通り、M S C I ワールド・インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券及びブルームバーグ・グローバル総合インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。なお、各インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券への合計投資割合は、均等とすることを基本とし、2つの資産クラスの配分比率が均等から一定以上乖離した場合には、調整を行いました。

■ベンチマークとの差異について

(2022年10月8日～2023年10月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■分配金について

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

【分配原資の内訳】

(1万口当たり・税引前)

	当 期
	2022年10月8日～2023年10月10日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,953

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA(ニーサ))の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。

少額投資非課税制度「NISA」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。また、非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「つみたてNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で販売会社との契約に基づいて定期かつ継続的な方法で購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。当ファンドは、つみたてNISAの適用対象です。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。

なお、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で非課税の適用を受けることができます。

詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

今後の運用方針

当ファンドは引き続き当初の運用方針通り、主としてMSCI ワールド・インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券及びブルームバーグ・グローバル総合インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、各インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券への合計投資割合は、均等とすることを基本とし、2つの資産クラスの配分比率が均等から一定以上乖離した場合には、調整を行います。

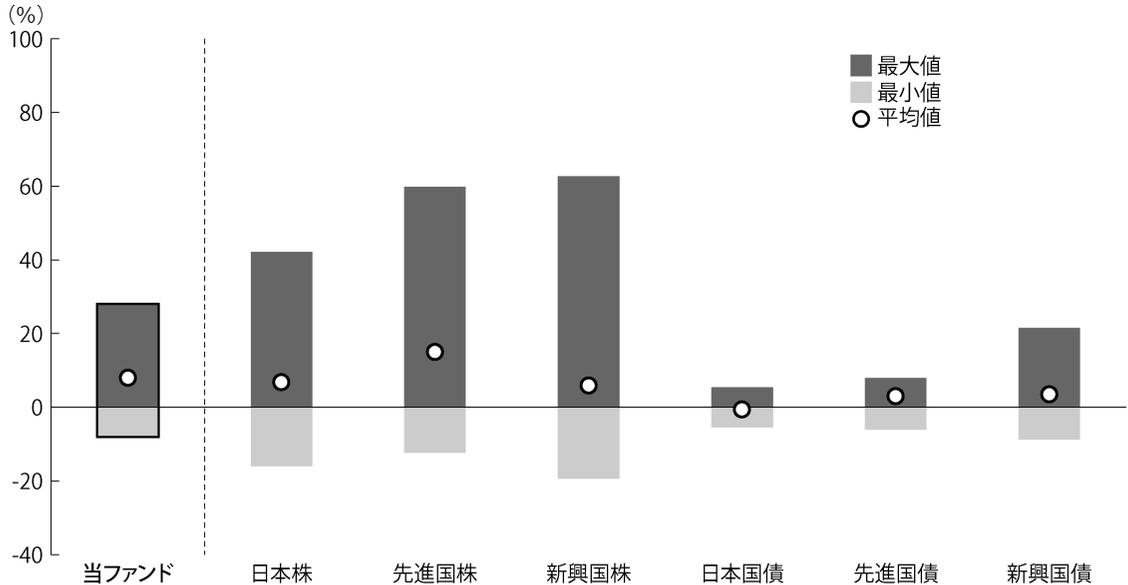
お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界各国の金融商品取引所に上場されている投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、MSCI ワールド・インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券及びブルームバーグ・グローバル総合インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 各インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券への合計投資割合は、均等とすることを基本とします。上場投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持します。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年10月7日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2018年10月末～2023年9月末）



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.0	6.8	15.0	5.9	△0.6	3.0	3.5
最大値	28.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△8.1	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*2018年10月～2023年9月の5年間における年間騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、当ファンドの設定日は2017年12月15日であるため、当ファンドの年間騰落率は2018年12月以降のものとなります。したがって、当ファンドと代表的な資産クラスとで比較対象期間が異なります。

*各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

(注) 先進国株、新興国株、先進国債及び新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値及び T O P I Xにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等 T O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I Xにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックス及び M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、M S C I インク（以下「M S C I」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I に帰属します。また、M S C I は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「N F R C」といいます。）が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は N F R C に帰属します。なお、N F R C は N O M U R A - B P I を用いて行われるドイツ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・ J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的で J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否または J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

ファンドデータ

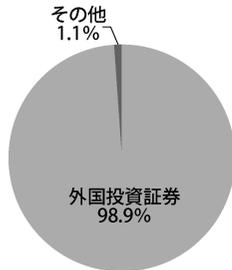
■当ファンドの組入資産の内容

◆組入上位ファンド

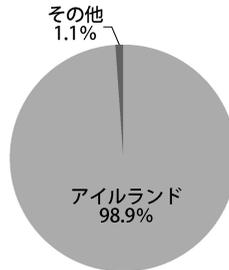
項 目	当 期 末
	2023年10月10日
Xtrackers MSCI World UCITS ETF	49.8%
ISHARES CORE GLB AGG BOND	49.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

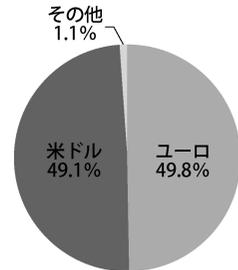
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

■純資産等

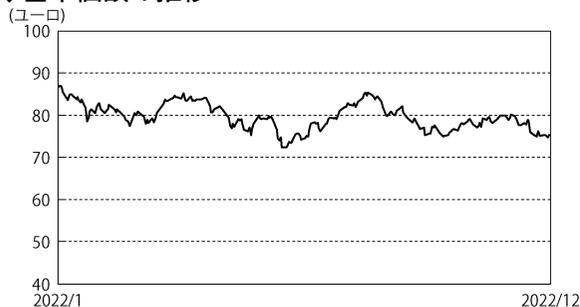
項 目	当 期 末
	2023年10月10日
純 資 産 総 額	600,277,985円
受 益 権 総 口 数	401,441,561口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	14,953円

当期中における追加設定元本額は206,489,148円、同解約元本額は55,545,773円です。

■組入上位ファンドの概要

Xtrackers MSCI World UCITS ETF (2022年1月1日～2022年12月31日)

◆基準価額の推移



◆費用比率

項目	比率
費用比率	0.19%

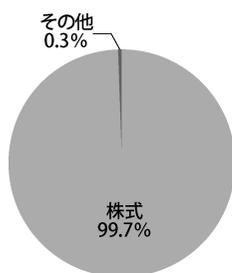
(注) 上記につきましては、「1万口当たり」でのデータ取得が困難なため、費用比率の表示とさせていただきます。

◆組入上位10銘柄

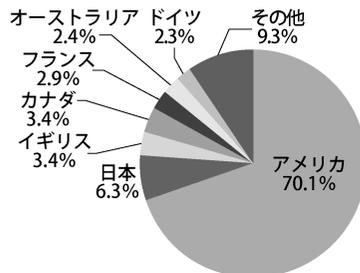
	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	APPLE ORD	アメリカ	米ドル	4.2%
2	MICROSOFT-T ORD	アメリカ	米ドル	3.4%
3	AMAZON.COM INC ORD	アメリカ	米ドル	1.5%
4	ALPHABET INC-CL A ORD	アメリカ	米ドル	1.1%
5	UNITEDHEALTH GRP ORD	アメリカ	米ドル	1.0%
6	ALPHABET INC-CL C ORD	アメリカ	米ドル	1.0%
7	JOHNSON&JOHNSON ORD	アメリカ	米ドル	0.9%
8	EXXON ORD	アメリカ	米ドル	0.9%
9	BERKSHIRE HATHWAY CL B ORD	アメリカ	米ドル	0.8%
10	JPMORGAN CHASE ORD	アメリカ	米ドル	0.8%
組入銘柄数			1,514銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

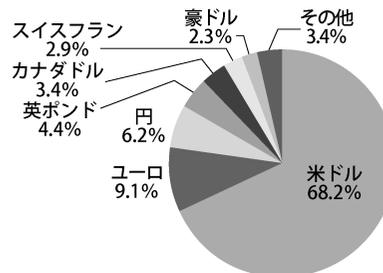
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



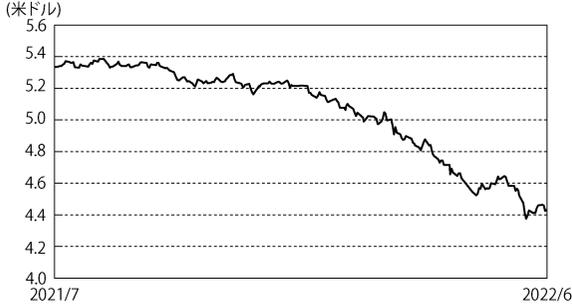
(注) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分、通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

ISHARES CORE GLB AGG BOND (2021年7月1日~2022年6月30日)

◆基準価額の推移



◆費用比率

項目	比率
費用比率	0.10%

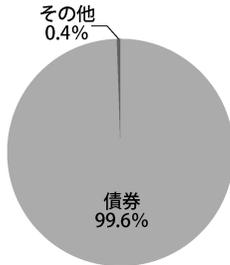
(注) 上記につきましては、「1万口当たり」でのデータ取得が困難なため、費用比率の表示とさせていただきます。

◆組入上位10銘柄

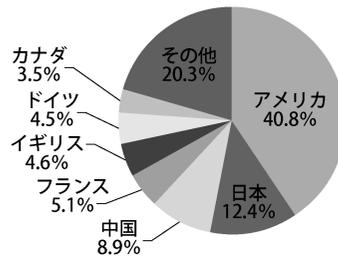
	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	FNMA 30YR 2021 PRODUCTION	アメリカ	米ドル	0.8%
2	CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT	中国	中国元	0.6%
3	CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT	中国	中国元	0.5%
4	GNMA2 30YR 2021 PRODUCTION	アメリカ	米ドル	0.5%
5	GNMA2 30YR 2021 PRODUCTION	アメリカ	米ドル	0.5%
6	TREASURY NOTE	アメリカ	米ドル	0.5%
7	FHLMC 30YR UMBS	アメリカ	米ドル	0.5%
8	FNMA 30YR 2021 PRODUCTION	アメリカ	米ドル	0.4%
9	TREASURY NOTE	アメリカ	米ドル	0.4%
10	FHLMC 15YR UMBS	アメリカ	米ドル	0.4%
	組入銘柄数		9,579銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

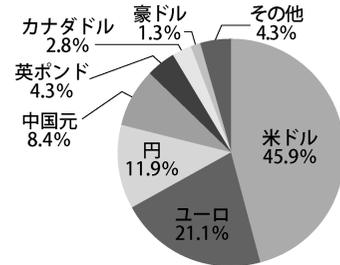
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分、通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

■<ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
収益分配金	投資信託の決算が行われた際に受益者（投資家）に支払われる金銭を「分配金」または「収益分配金」といいます。運用によって得た収益を分配するもので、株式の配当金に相当します。またファンドによっては分配金がその都度支払われるタイプと分配金を再投資するタイプがあります。
元本払戻金（特別分配金）	受益者（投資家）が株式投資信託追加型の収益分配金を受取る際、収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額は「元本の一部払戻しに相当する部分」として非課税扱われます。これを「元本払戻金（特別分配金）」といいます。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

<お問い合わせ先>

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。